





表紙共6枚

令和7年度目達原駐屯地で使用する電気

件名	令和7年度目達原駐屯地で使用する電気			図面番号	1 / 3
図名	表紙			縮尺	-
総務部長	管理課長	営繕班長	工事企画係長	電気係長	担当
					
陸上自衛隊 目達原駐屯地				作成年月	R6. 12

# 仕 様 書

1 件 名 : 令和7年度目達原駐屯地で使用する電気

2 概 要

- (1) 需給場所 陸上自衛隊 目達原駐屯地  
佐賀県神埼郡吉野ヶ里町立野7-1
- (2) 業種及び用途 官公署 (国家事務)

3 仕 様

(1) 供給電気方式、供給電圧、計量電圧、標準周波数、電気方式及び蓄熱式負荷設備

- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧 (標準電圧) 20,000V
- ウ 計量電圧 (標準電圧) 20,000V
- エ 標準周波数 60Hz
- オ 受電設備の総容量 9,415kVA
- カ 電気方式 22,000V 常時1回線・予備線1回線受電
- キ コンデンサー取付容量 160kvar×5台
- ク 蓄熱式負荷設備

- (ア) 三菱電機(PUHY-P560IM-B+STY-P29C) 蓄熱槽容量 2.9 m<sup>3</sup>  
昼間時間から夜間時間への負荷移行を行っている、計量電圧 (標準電圧) 200V
- (イ) 三菱電機(PUHY-P450MKH-E+STY-P26M-E) 蓄熱槽容量 2.6 m<sup>3</sup>  
昼間時間から夜間時間への負荷移行を行っている、計量電圧 (標準電圧) 200V
- (ウ) ダイキン(RSXYP450P+RSXYP400P +TSSP1174P) 蓄熱槽容量 2.58 m<sup>3</sup>  
昼間時間から夜間時間への負荷移行を行っている、計量電圧 (標準電圧) 200V
- (エ) 三菱電機(PUHY-P560MKH+STY-P26M-E) + (PUHY-P450MKH+STY-P26M-E) 蓄熱槽  
容量 2.6 m<sup>3</sup>×2台 昼間時間から夜間時間への負荷移行を行っている、計量電圧 (標準電圧) 200V
- (オ) 日立(RAS-P355FCHT+RT-P500TW) 蓄熱槽容量 2.98 m<sup>3</sup>  
昼間時間から夜間時間への負荷移行を行っている、計量電圧 (標準電圧) 200V
- ケ 非常用自家発電設備 定期検査、事故時等の供給の必要無し  
500kVA×1台 150kVA×1台  
100kVA×1台 75kVA×2台 45kVA×1台  
30kVA×1台 12.5kVA×2台

(2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア 契約電力 常時2,200kW 予備線 2,200kW  
(契約電力とは、契約上使用できる電気の最大電力をいい、30分最大需要電力計により計測された値が原則としてこれを越えないものとする。)

件 名	令和7年度目達原駐屯地で使用する電気	図面番号	2/3
図 名	仕様書	縮 尺	-
陸上自衛隊 目達原駐屯地		作成年月	R6.12

- イ 予定使用電力量 7, 150, 000 kWh  
(参考：月別予定使用電力量は、別紙第1の通り)
- ウ 蓄熱式負荷設備予定使用電力量 64, 345 kWh (5箇所分)  
夜間蓄熱運転時間における熱量の使用  
(参考：月別予定使用電力量は、別紙第2の通り)
- エ 力率 100% (平均)  
(参考：月別予定力率は、別紙第1の通り)

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率60%とすること。  
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要を参照(RE100の細部については、Going 100% - RE100 (<https://www.there100.org/technical-guidance>)を確認すること。)

(4) 履行期間

自令和7年4月1日00:00 至令和8年3月31日24:00まで

(5) 電力量の検針

自動検針装置 有り  
電力会社の検針方法 遠隔自動検針

(6) 需給地点

目達原駐屯地が設置した構内1号及び2号開閉所内開閉器の電源側接続点

(7) 計量地点

目達原駐屯地が設置した特高受電所のVCT盤内

(8) 保安責任分界点

需給地点に同じ

(9) 財産区分

需給地点に同じ、但し計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

4 その他

- (1) フリッカー発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に保有しない。
- (2) パルスの供給がおこなえること (目達原駐屯地所有のデマンドコントロール装置用)
- (3) 仕様書に定めのない事項については、当該地域を管轄する一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。
- (4) 入札価格の算定にあたっては、力率100パーセントとし、燃料調整費、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。
- (5) 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面(付紙第1)で半期ごと提出することとする。
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証書の譲渡に関し、入札説明書別紙第2-1に掲げる条件を満たすこと。

件名	令和7年度目達原駐屯地で使用する電気	図面番号	3/3
図名	仕様書	縮尺	-
陸上自衛隊 目達原駐屯地		作成年月	R6.12

## 月別予定使用電力量

(令和7年4月～令和8年3月)

項目 月	使用電力量 (kWh)	最大電力 (kW)	時間帯別使用1			時間帯別使用2		力率 (%)
			昼間電力量 (kWh)	夜間電力量 (kWh)	ピーク電力量 (kWh)	土曜休日等電力量 (kWh)	左記以外電力量 (kWh)	
4	400,000	1,200	252,000	148,000		92,000	308,000	100
5	400,000	1,237	240,000	160,000		116,000	284,000	100
6	500,000	1,931	350,000	150,000		80,000	420,000	100
7	800,000	2,144	400,000	280,000	120,000	192,000	608,000	100
8	750,000	2,200	378,000	247,500	124,500	127,500	622,500	100
9	800,000	2,094	392,000	280,000	128,000	168,000	632,000	100
10	500,000	1,643	320,000	180,000		115,000	385,000	100
11	500,000	1,471	315,000	185,000		100,000	400,000	100
12	600,000	1,859	366,000	234,000		132,000	468,000	100
1	700,000	1,959	476,000	224,000		147,000	553,000	100
2	600,000	1,968	396,000	204,000		108,000	492,000	100
3	600,000	1,769	396,000	204,000		108,000	492,000	100
合計	7,150,000		4,281,000	2,496,500	372,500	1,485,500	5,664,500	

(注)

昼間電力量 : 毎日午前8時から午後10時までの使用電力量。

ただしピーク時間ならびに休日等(日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日)の該当する時間で使用する電力量を除く。

夜間電力量 : ピーク電力量および昼間電力量以外の電力量。

ピーク電力量 : 夏期(7月1日から9月30日)の毎日午後1時から午後4時までの電力使用量。

ただし休日等に該当する時間で使用する電力量を除く。

土曜休日等電力量 : 土曜日ならびに休日等(日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日)で使用する電力量。

## 蓄熱式負荷設備月別予定使用電力量

(令和7年4月～令和8年3月)

項目 月	使用電力量 (22:00～08:00)					
	既設(1) (kWh)	既設(2) (kWh)	既設(3) (kWh)	既設(4) (kWh)	既設(5) (kWh)	計 (kWh)
4	260	5	300	600	250	1,415
5	200	0	300	580	250	1,330
6	680	160	410	850	370	2,470
7	2,800	1,250	1,850	3,700	1,700	11,300
8	2,600	1,100	1,800	3,800	1,750	11,050
9	2,200	580	1,700	3,500	1,550	9,530
10	1,100	0	320	650	300	2,370
11	760	280	280	580	250	2,150
12	1,100	680	900	1,800	900	5,380
1	1,200	1,060	1,100	2,350	960	6,670
2	1,000	710	1,000	2,200	920	5,830
3	610	280	950	2,100	910	4,850
合計	14,510	6,105	10,910	22,710	10,110	64,345

提出様式例

2000年0月0日

特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●  
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇 印

2000年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇  
需要施設名 〇〇〇〇  
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間

2000年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）






供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)

表紙共 5 枚

令和 7 年度鳥栖分屯地で使用する電気

総務部長	管理課長	営繕班長	工事企画係長
			

件名	令和 7 年度鳥栖分屯地で使用する電気			図面番号	1 / 3
図名	表紙			縮尺	-
支処長	総務科長	営繕班長	営繕係長	電気係	
					
陸上自衛隊 目達原駐屯地 鳥栖分屯地				作成年月	R6.12

## 仕 様 書

1 件 名 : 令和7年度鳥栖分屯地で使用する電気

2 概 要

- (1) 需給場所 陸上自衛隊 鳥栖分屯地  
佐賀県鳥栖市村田町 1089-1
- (2) 業種及び用途 官公署(国家事務)

3 仕 様

(1) 供給電気方式、供給電圧、計量電圧、標準周波数、電気方式

- ア 供給電気方式 交流3相3線式
- イ 供給電圧(標準電圧) 6,000V
- ウ 計量電圧(標準電圧) 6,000V
- エ 標準周波数 60Hz
- オ 受電設備の総容量 855KVA
- カ 電気方式 1回線受電
- キ コンデンサー取付容量 30Kvar×1台 10Kvar×1台
- ク 非常用自家発電設備 定期検査、事故時等の供給の必要無し  
200KVA×1台、135KVA×2台、  
60KVA×1台

(2) 契約電力及び予定使用電力量

- ア 契約電力 供給開始後の契約電力は、その1ヵ月の最大需要電力と前11ヵ月最大需要電力のいずれか大きい値により決定する。ただし、最大需要電力が、500kW以上となる場合、協議の上、契約電力を決定する。  
(30分最大需要電力量計により計測された値)  
11月現在契約電力100KW  
[参考:月別予定最大電力は、別紙の通り]
- イ 予定使用電力量 352,000kWh  
[参考:月別予定使用電力量は、別紙の通り]
- ウ 力率 100%(平均)  
[参考:月別予定力率は、別紙の通り]

(3) 供給電気の種類等

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再エネ比率60%とすること。  
「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要を参照(RE100の細部については Going100% - RE100(<https://www.there100.org/technical-guidance>)を確認すること。)

(4) 履行期間

自令和7年4月1日00:00 至令和8年3月31日24:00まで

件 名	令和7年度鳥栖分屯地で使用する電気		
函 名	仕様書		
図面枚数	2/3	作成	令和6年12月
陸上自衛隊 目達原駐屯地 鳥栖分屯地			

- (5) 電力量の検針
  - 自動検針装置 有り
  - 電力会社の検針方法 遠隔自動検針
- (6) 分屯地が需給地点
  - 鳥栖設置した構内1号柱上の気中開閉器の電源側接続点
- (7) 計量地点
  - 鳥栖分屯地が設置した屋外キュービクル内の断路器の電源側
- (8) 保安責任分界点
  - 需給地点に同じ
- (9) 財産区分
  - 需給地点に同じ、但し計量地点に設置した計量装置は九州地区の一般電気事業者の所有とする。

4 その他

- (1) フリッカー発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は特に保有しない。
- (2) パルスの供給がおこなえること(鳥栖分屯地所有のデマンドコントロール装置用)
- (3) 仕様書に定めのない事項については、電気事業者の供給条件による。
- (4) 入札価格の算定にあたっては、力率100パーセントとし、燃料調整費、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。
- (5) 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料を、書面(付紙第1)で半期ごと提出することとする。
- (6) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、グリーン電力証明書の譲渡に関し、入札説明書別紙第2-1に掲げる条件を満たすこと。

件名	令和7年度鳥栖分屯地で使用する電気		
図名	仕様書		
図面枚数	3/3	作成	令和6年12月
陸上自衛隊 目達原駐屯地 鳥栖分屯地			

## 月別予定使用電力量

(令和7年4月～令和8年3月)

項目 月	使用電力量 (kWh)	最大電力 (kW)	時間帯別使用1			時間帯別使用2		力率 (%)
			昼間電力量 (kWh)	夜間電力量 (kWh)	ピーク電力量 (kWh)	土曜休日等電力量 (kWh)	左記以外電力量 (kWh)	
4	22,000	67	13,860	8,140		5,060	16,940	100
5	23,000	79	13,800	9,200		6,670	16,330	100
6	28,000	89	19,600	8,400		4,480	23,520	100
7	34,000	97	17,000	11,900	5,100	8,160	25,840	100
8	36,000	100	18,144	11,880	5,976	6,120	29,880	100
9	33,000	99	16,170	11,550	5,280	6,930	26,070	100
10	27,000	92	17,280	9,720		6,210	20,790	100
11	27,000	81	17,010	9,990		5,400	21,600	100
12	31,000	90	18,910	12,090		6,820	24,180	100
1	33,000	91	22,440	10,560		6,930	26,070	100
2	30,000	94	19,800	10,200		5,400	24,600	100
3	28,000	86	18,480	9,520		5,040	22,960	100
合計	352,000		212,494	123,150	16,356	73,220	278,780	

(注)

- 昼間電力量 : 毎日午前8時から午後10時までの使用電力量。  
ただしピーク時間ならびに休日等(日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日)の該当する時間で使用する電力量を除く。
- 夜間電力量 : ピーク電力量および昼間電力量以外の電力量。
- ピーク電力量 : 夏期(7月1日から9月30日)の毎日午後1時から午後4時までの電力使用量。  
ただし休日等に該当する時間で使用する電力量を除く。
- 土曜休日等電力量 : 土曜日ならびに休日等(日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日および12月31日)で使用する電力量。

## 提出様式例

2000年〇月〇日

### 特 定 電 源 割 当 証 明 書

●●●●  
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇 印

2000年〇半期に以下の通り●●●●に電力を供給したことをここに証する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、●●●●に移転したことと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報

お客様番号 〇〇〇〇  
需要施設名 〇〇〇〇  
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
契約電力 〇〇〇〇 kW

2 供給期間

2000年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	累積
再エネ由来電力量 (kWh)【A】													
供給電力量 (kWh)【B】													
再エネ比率 (%)【A/B】													

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳（〇月）

1 再エネ電気

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	割当電力量 (kWh)
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	水力	〇〇
合計 (kWh)			

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

供給元発電所名	住所	再生可能エネルギー源種類	環境価値移転量	発電期間	認証番号
〇〇発電所	〇〇県〇〇市〇〇	太陽光	〇〇	〇年〇月〇日～〇年〇月〇日	〇〇
合計 (kWh)					

総計 (kWh)  
〇〇〇〇